



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 24 日

上場会社名 あいおい損害保険株式会社
コード番号 8761

上場取引所 東 大 名
本社所在都道府県 東京都
T E L (03)5424 - 0101

(U R L <http://www.ioi-sonpo.co.jp>)

代 表 者 役職名 取締役社長
問合せ先責任者 役職名 経理部主計グループ長

氏名 児玉 正之
氏名 永山 良一

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 24 日

親 会 社 等 の 名 称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号 : 7203)

親会社等における当社の議決権所有比率 34.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は記載単位未満を切り捨て、諸比率は四捨五入により表示しております。以下の諸表も同様であります。

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	1,077,374	(2.0)	24,995	(13.2)	20,791	(5.5)
17 年 3 月期	1,056,406	(1.6)	22,081	(48.6)	19,701	(32.9)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	28 37	28 33	3.9	0.9	2.3
17 年 3 月期	26 96	26 90	4.5	0.8	2.1

(注) 1. 持分法投資損益 18 年 3 月期 0 百万円 17 年 3 月期 7 百万円

2. 期中平均株式数(連結) 18 年 3 月期 732,697,991 株 17 年 3 月期 730,688,185 株

3. 会計処理の方法の変更 無

4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	3,008,838	624,103	20.7	849 84
17 年 3 月期	2,797,920	445,147	15.9	609 31

(注) 期末発行済株式数(連結) 18 年 3 月期 734,373,807 株 17 年 3 月期 730,569,747 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	94,623	226,552	4,737	52,521
17 年 3 月期	34,292	79,275	5,981	188,553

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	535,000	13,000	7,500
通 期	1,075,000	31,500	19,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 26 円 55 銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件等につきましては、添付資料の 5 ページをご参照ください。

企業集団の状況

当企業集団は、損害保険事業及び生命保険事業を営んでおります。当社及び関係会社において営まれている主な事業の内容と、各関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

< 損害保険事業の内容 >

保険及び保険関連事業

当社及び関係会社は日本国及び諸外国における元受保険・再保険契約の引受け、保険金の支払等を中心とした保険事業並びにこれらに密接に関連する事業を営んでおります。

資産運用関連事業

当社が保険業法、保険業法施行規則に定められた範囲内において資産の運用を行っているほか、子会社及び関連会社が融資関連事業、投信・投資顧問事業を営んでおります。

総務・事務代行等関連事業

子会社が、専門化による効率化等の追求が可能な分野について、上記、以外の各種管理・計算業務等を行っております。

< 生命保険事業の内容 >

あいおい生命保険株式会社及び子会社 1 社が、生命保険事業を営んでおります。

< 事業系統図 >



(注) 1. 各記号の意味は次のとおりであります。

..... : 連結子会社（孫会社を含む）
..... : 非連結子会社
..... : 関連会社
..... : その他の関係会社

- 当社はトヨタ自動車株式会社（輸送用機器の製造販売業）の関連会社であります。
- 上記子会社のうち、あいおい生命保険株式会社は特定子会社に該当しております。
- 上記子会社のうち、Aioi Insurance Management Limited、Toyota Insurance Management Limited 及び Aioi Life Insurance of Europe AG は当社の 100% 出資会社である Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited がそれぞれ 100%、75% 及び 100% 出資しております。
なお、Aioi Life Insurance of Europe AG は平成 17 年 12 月 8 日に設立し、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
- Aioi Management New Zealand Limited を平成 17 年 5 月 24 日に、また、株式会社あいおい基礎研究所を平成 17 年 10 月 1 日に、いずれも 100% 子会社として設立しております。
- 平成 18 年 3 月 30 日に、前連結会計年度末に連結子会社であった Aioi Insurance Company of Europe Limited の株式を全て売却し、連結の範囲から除いております。
- 平成 18 年 1 月 31 日に、前連結会計年度末に持分法適用の関連会社であった Watershed Claims Services Limited の株式を全て売却し、持分法の適用から除いております。

経 営 方 針

1．経営の基本方針

当社は、「共感・共創・共生」の精神を事業活動の原点に置き、「リスクと安心を担う総合サービス企業」として、社会の安定と経済の発展、豊かな生活の実現に貢献する企業を目標としております。

このため、常にお客さま一人ひとりの声を大切にするとともに、時代の変化に迅速に対応し、絶えず新たな価値の創造に挑戦するとともに、堅実かつ健全な経営により、企業価値の向上に努め、広く社会から信頼される最優の企業を目指しております。

これらの目標を達成するために、ステークホルダーの皆さまとの良好なコミュニケーションを図ることを基軸として、革新的で創造性に溢れ、活力みなぎる企業活動を展開してまいります。

2．利益配分に関する基本方針

当社は、保険事業の公共性に鑑み、長期安定的な経営基盤を確保するため、内部留保の充実に努めるとともに、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

上記方針を踏まえ、当期の配当金につきましては、当期の業績や今後の経営環境などを総合的に勘案した結果、前期に比べ1株につき2円増配し、1株につき10円とすることを平成18年6月28日開催の定時株主総会に提案することといたしました。

また、剰余金の配当等について、取締役会の決議によっても決定できるように定款の変更を同株主総会に提案することといたしました。

3．投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、現状の当社の株価水準、株式の流動性及び費用対効果などの観点から現在、その必要性は低いものと判断しておりますが、今後とも投資家のニーズや株価水準などを勘案しつつ、適切に対応してまいりたいと考えております。

4．中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

少子高齢化が進行する中、今後団塊世代が大量定年退職を迎える一方、女性の社会進出が加速するなど社会構造が大きく変化しつつあります。損害保険業界におきましても、自由化・規制緩和の更なる進展により、価格・サービス競争が激化するとともに平成16年12月に金融庁が公表した金融改革プログラムの進展により事業環境が大きく変化しております。

このような状況下で、当社は以下の経営戦略を柱に、一層の事業基盤の強化と効率化に強力に取り組んでおります。

国内損害保険事業における増収増益構造の確立

- ・お客さまニーズ、マーケットニーズを基軸にした、損害サービス機能・商品開発・マーケティング機能など損保コア機能の再強化
- ・営業構造革新の実現とITを活用した効率的販売・事務スキームの構築による生産性・効率性の向上
- ・迅速かつ適正な支払並びに商品ポートフォリオの改革による正味損害率の改善と資産運用力の強化

事業領域の拡大による収益源の多様化

- ・トヨタグローバル戦略と連動した海外事業の拡大
- ・販売基盤の増強、損生総合販売強化による生保事業の拡大加速
- ・金融サービス事業を中心とするフィージネスへの対応強化

品質最優の企業基盤の構築

- ・お客さま、株主の皆さまをはじめとするあらゆるステークホルダーの皆さまとのコミュニケーション強化を基軸にしたCSR経営の推進
- ・財務基盤の強化と資本効率の向上による企業価値の向上
- ・コーポレート・ガバナンスの充実・強化と活力にあふれ革新し続ける企業風土の醸成

トヨタグループとの連携強化

- ・あらゆる分野におけるトヨタグループとの連携強化による経営資源の相互活用の促進

上記取組に加え、当社は株式会社アドバンスクリエイト、SBIホールディングス株式会社、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の3社それぞれと、顧客・マーケット志向の新損害保険会社の設立に向け、共同で検討を進めることについて、基本合意いたしました。「金融改革プログラム」が目指したように、多様化するお客さま・マーケットニーズにきめ細かに対応してまいります。

一方、あいおい生命保険株式会社におきましても、少子高齢化社会の進行に伴い、多様化するお客さま・マーケットニーズに対応した新商品・サービスの開発・提供などにより成長基調を持続するとともに、お客さまサービス基盤の更なる整備・拡充、収益性・効率性・生産性の高い事業基盤の構築に取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度において、これまでに保険金支払処理が完了した事案の一斉点検を行ったところ、付随して支払いができる臨時費用保険金などについて、一部支払い漏れがあることが判明し、平成17年11月に金融庁より業務改善命令を受けました。保険金支払時点での点検・管理態勢及び保険金支払システムのチェック機能が不十分であったことが原因でありましたが、このような事態に至ったことを深刻に受け止め、再発防止に向けてシステム対応を含む内部管理態勢の強化を図っております。

5. 親会社等に関する事項

当社は、トヨタ自動車株式会社の関連会社であります。自動車メーカーに近い損害保険会社として、自動車の先進技術を自動車保険の独自商品開発に活かすとともに、販売店ネットワークを活用したカーライフサポートサービスの提供、さらには国内外における金融事業分野での共同取組などを展開しております。自動車保険のトップブランドを目指す当社としましては、商品開発・サービス開発・販売・人事など、さまざまな事業分野で広範に亘る連携関係を今後とも継続・強化してまいります。なお、平成18年3月31日現在で、同社の取締役1名が、当社の取締役に就任しておりますが、同社との関係及び取引において、当社の独立性を制限する事項はありません。

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
トヨタ自動車 株式会社	上場会社が他の会社の 関連会社である場合に おける当該他の会社	34.6	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所(アメリカ) ロンドン証券取引所(イギリス)

6. その他

当連結会計年度において、当社が過去に使用していた一部募集文書において、注意文言の記載漏れにより、お客さまに誤解を生じさせる表記となっていたことが判明しました。当該募集文書を信頼してご加入いただいたお客さまからお申し出があった場合に、ご契約時の予定利率による分割金をお支払いすることとしました。

当社では、募集文書の点検・確認を行うための専門部署を設置し、同様の事態を発生させない態勢を構築しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

平成 17 年度のわが国経済は、国内外の需要拡大を背景とした生産増加に伴い、設備投資は引き続き増加し、また企業収益も高水準で推移しました。さらに賃金や雇用の増加などにより、個人消費も底堅く推移するなど、全般的に着実な回復を継続しました。

損害保険業界におきましては、更なる自由化・規制緩和の進展に伴い、商品開発、料率引き下げ、事業効率化などの競争が激化するとともに、資産運用環境におきましても、日本経済の回復に伴い株価は大幅に上昇しましたが、国内金利が引き続き低水準で推移するなど、厳しい事業環境が続いております。

このような情勢下で、事故の円満・迅速な解決及び安心のための補償と付帯サービスがセットされたリスク細分型自動車保険「トップラン（個人総合自動車保険）」の販売量を順調に拡大してまいりました。また、顧客セグメントに応じた保険商品の多様化及び高級車マーケットでの保険シェア拡大に向けて、高級車オーナー向けの各種専用特約をパッケージ化した「レクサスオーナーズ自動車保険プラン」を平成 17 年 8 月より発売するなどお客さまのニーズ・利便性を追求した商品のご提供に努めてまいりました。

さらに、自動車保険顧客に対する多種目複合販売強化に向けて開発したプラットホーム商品についても、従来の「家庭総合保険（火災保険）」、「事業者総合保険（火災保険）」、「建設業総合保険（賠償責任保険）」、「運送業総合保険（賠償責任保険）」に加え、第三分野の新商品として「リブリード（健康総合保険）」を平成 17 年 4 月より発売するなど、順調に販売量を拡大してまいりました。

お客さまサービスに関しましては、地域に密着した独自の情報サービスネットワークである「IOI 倶楽部」を通じて、事故・故障、住まいのトラブル対応などの各種サービスをご提供することに加え、コスト削減・事業承継・福利厚生など、企業が取り組むべき課題に対する問題解決をサポートするサービスをご提供しております。また、より地域に密着した営業基盤を確立するため、「地域版 IOI 倶楽部」を、全国で 8 地域に立ち上げるなど、お客さまにとって役立つ地域情報ネットワークの構築に努めております。

また、中小事業所・退職者マーケットに対する金融サービス機能の強化を目的として、平成 17 年 7 月より確定拠出年金（日本版 401k）事業を開始しました。野村證券グループとの提携により運営コストを大幅に削減した「年金宣言（総合型）〈あいおい総合型野村プラン〉」、「オーダーメイドプラン（単独型）」、「年金宣言（個人型）〈あいおい個人型野村プラン〉」の 3 つのプランをご提供するとともに、年金コンサルティング業務、投資教育やコールセンター・インターネットによる各種情報サービスなど質の高いサービスをご提供してまいりました。

あいおい生命保険株式会社におきましては、平成 16 年 5 月に遺族保障（収入保障）と医療保障の 2 つのニーズに合理的に対応可能な「新収入保障保険 ジャストワン」、平成 17 年 5 月に一生涯の保障を安全かつ合理的に準備できる低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険「スーパー終身プレミアム」、さらに同年 10 月には安心の一生涯保障と女性特有の疾病に備える女性のための低解約返戻金特則付積立利率変動型終身保険「カルナ」を発売するなど、お客さまの多様なニーズに対応したより良い商品のご提供に努めてまいりました。また、お客さまへのサービス体制の拡充として、お客さまから直接お電話にて、住所変更などの各種手続きを受け付ける「変更手続ダイレクトサービス」に加え、ホームページで 365 日 24 時間受け付ける「変更手続ウェブサービス」を平成 17 年 6 月より開始するなど、お客さまの利便性の向上を図ってまいりました。

海外におきましては、Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited を中心にトヨタ自動車株式会社の金融子会社であるトヨタファイナンシャルサービス株式会社と一体で取り組んでいる「F & I 事業」（トヨタユーザー向けの金融と自動車保険などの一体サービス）などの業容拡大に積極的に取り組んでまいりました。

このような諸施策を中心に事業を展開した結果、当連結会計年度の経常収益は1兆773億円と前連結会計年度に比べ209億円、2.0%の増加となりました。経常利益は249億円と前連結会計年度に比べ29億円の増加となり、これに特別利益、特別損失、法人税及び住民税等、法人税等調整額並びに少数株主損失を加減した当期純利益は207億91百万円と前連結会計年度に比べ10億90百万円の増加となりました。

(2) 次期の見通し

平成19年3月期の連結業績予想につきましては、決算短信（連結）に記載のとおり、通期で経常収益1兆750億円、経常利益315億円、当期純利益195億円を予想しております。

これらの業績予想に係る主な前提条件は、次のとおりであります。

- ・ 経常収益のうち正味収入保険料につきましては、過去の業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 大口自然災害による新規の発生保険金につきましては、過去の実績を勘案して親会社において100億円を見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しにつきましては、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成18年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記の前提条件に基づいておりますが、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因の主なものは当資料6～8ページの「事業等のリスク」に記載しておりますので、ご参照ください。

2. 財政状態

営業活動によるキャッシュ・フローは、損害保険・生命保険両分野における保険料収入の増加及び自然災害による支払保険金の減少などにより前連結会計年度に比べ603億円増加し、946億円の収入（前連結会計年度は342億円の収入）となりました。投資活動のキャッシュ・フローは、有価証券の購入を進めた結果、2,265億円の支出（前連結会計年度は792億円の支出）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払により、47億円の支出（前連結会計年度は59億円の支出）となりました。

これらの結果、当連結会計年度のキャッシュ・フローは合計で1,360億円の支出（前連結会計年度は495億円の支出）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、525億円となりました。

また、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,109億円増加し、3兆88億円となりました。株主資本は6,241億円となり、株主資本比率20.7%、1株当たり株主資本は849円84銭となりました。

（単位：％）

	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
自己資本比率	13.6	11.2	15.6	15.9	20.7
時価ベースの自己資本比率	6.5	6.8	13.6	15.1	21.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本 / 総資産 × 100

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産 × 100

3. 当企業集団の主要な事業は損害保険事業であるため、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」及び「債務償還年数」は記載しておりません。

3. 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 日本の経済情勢

当社グループは収入保険料の大部分を国内事業から得ており、また、資産運用も国内の株式、債券、貸付を多く保有しているため、当社グループの財政状態及び経営成績等は、日本の経済情勢に大きく依存しております。

平成17年度の日本経済は、国内外の需要拡大に伴い、設備投資は引き続き増加し、企業収益は拡大を持続しております。賃金や雇用の増加等を通じて家計にも波及したことで、個人消費も底堅く推移するなど、全般的に着実な回復を継続しました。しかしながら、原油価格の急上昇や米国経済の失速等があった場合、再び日本経済が低迷する可能性もあり、このような日本経済の状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 損害保険業界の競争状況

日本の保険業界は、平成8年の保険業法改正以降、子会社方式による生保・損保事業への相互参入、保険料率・手数料の自由化等の規制緩和が大きく進展し、損害保険業界における合併や経営統合等の再編も進みました。また、新商品・サービスの開発競争に加え、価格面での競争も激化しております。

さらには、新規参入の外国保険会社等が、従来の代理店を通じた保険販売とは異なるコールセンター等を活用した直接販売という方式で、自動車保険分野等でのマーケットシェア拡大に注力しております。これらの競争状況が、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 関連法令等の変更

日本の保険事業は保険業法及び関連法令による規制を受けており、それらの法令等において、資産運用の方法・金額等に係る制限、諸準備金の積立、一定水準のソルベンシー・マージン比率を維持することなどが定められております。

今後、保険業法や関連法令及び監督規制の改正・変更があった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害

日本は、地震・台風・水災・火山噴火等の自然災害リスクにさらされており、その頻度や規模を正確に予測することは困難であります。保険引受に係るこうした自然災害リスクに対しては、当社グループでは、その影響を軽減するため、適切な料率水準での引受や再保険カバーの手配、また異常危険準備金の積立てを行っておりますが、これらの対策を越える自然災害が発生する可能性もあり、自然災害が当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 現時点で予測困難な事象

当社グループが営む損害保険事業及び生命保険事業は、製造業等と異なり原価たる保険金が事後的に確定する特殊な事業であります。このため将来の支払保険金は、事故頻度や死亡率の変動、巨大災害・大規模な事故の発生、賠償請求額の水準、テロリズムの発生等、現時点で予測困難な事象の発生により、変動することがあります。このような現時点で予測困難な事象の発生は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 再保険

当社グループでは再保険を活用し、巨大損害等保険引受リスクの分散・管理を行っておりますが、再保険取引は再保険市場の変動や再保険会社の信用リスク等の影響を受けております。将来、再保険市場の動向によっては、必要とする再保険を手配できなくなることや、再保険料が高騰する可能性があります。さらに、再保険の手配にあたっては、信用力の高い再保険会社を選定しておりますが、不測の事態により再保険会社が破綻した場合には、再保険金を回収できなくなる可能性もあります。

これら再保険関連のリスクにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 海外事業

現在、当社グループは収入保険料の大半を国内で挙げておりますが、同時に、海外における損害保険事業拡大にも取り組んでおります。こうした海外保険事業の拡大に際しては、現地の法制度による事業の制限や現地の保険会社との厳しい競争に直面するだけでなく、収益を獲得するまでに長い時間と多額の先行投資が必要となることもあるなど、大きな事業運営リスクにさらされる可能性があります。加えて、進出国における景気後退、監督規制の変更、投資規制、税制・税率の変更、政治・経済・社会環境の変化、大規模自然災害の発生等の予測できない事態が発生する可能性もあります。

これらのことが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、海外の航空再保険契約で多大な損失を被り、平成14年3月期に引受を停止するとともに、支払備金を一括で計上いたしました。現在、保険金支払を進めるとともに、支払備金残高につきましては決算期ごとに外部専門機関による精査を実施し、その結果を受けて支払備金の積増しを行うなど適切な対応を行っておりますが、将来の支払保険金が現在の支払備金残高を上回る可能性もあります。

このような場合、支払備金の積増しが必要となるなど、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 生命保険事業

当社グループでは、損害保険事業に次ぐ主力事業として、生命保険子会社により国内生命保険事業を行っており、平成8年の創業以来、順調に事業を拡大しております。しかしながら、国内生命保険市場は既に成熟しており、また大手生保や外資系生保を中心とする他の生命保険会社との競争が激化していることから、市場環境や構造変化への対応次第では、成長性や収益性に大きな変動を生ずる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 資産運用

当社グループは、保険契約者から支払われる保険料を源泉として資産運用を行っております。運用手段である預金、有価証券、貸付金、不動産などは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク、信用リスクなどのリスクにさらされており、市況の変動など運用環境が大きく変化した場合は、多額の評価損・差損等が発生することがあります。

こうした資産運用に伴うリスクが、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 事業運営リスク

事業運営リスクは、当社グループが事業活動を行う上で必然的に伴うリスクであり、事務処理ミスや不正行為、法令違反、システムダウンやシステム障害の発生、情報流出、外部からの犯罪行為、災害の発生等さまざまなリスクがあります。こうした事業運営リスクに対しては、その発生の防止及び発生時の損害の軽減に向け適切な管理に努めておりますが、これらの事業運営リスクが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(11)退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は、割引率等数理計算上の前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。このため、年金資産の運用実績が前提条件と異なる場合、あるいは前提条件が変更された場合には、将来の退職給付債務及び退職給付費用が増加する可能性があります。また、退職給付制度の変更により過去勤務債務が発生する可能性があります。

こうした退職給付債務及び退職給付費用の増加は当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12)トヨタ自動車株式会社との関係

トヨタ自動車株式会社は当社株式の総議決権の34.6%（平成18年3月31日現在）を保有する大株主であります。当社グループは、国内外で、同社及び同社グループ会社との保険取引やトヨタ販売店を通じたトヨタ車ユーザーに対する保険販売を行っており、同社関連の保険料は当社全体収入保険料の20%程度を占めております。

当社グループは更なる事業拡大に向け、世界有数の自動車メーカーである同社との緊密な関係を活かし、同社及び同社グループ会社と共同で保険商品の開発を行うなど各分野での共同取組を進めております。同社とのこれらの関係が変化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13)収入保険料に占める自動車保険割合の高さ

当連結会計年度の当社グループの正味収入保険料に占める自動車保険の割合は、56.2%と高くなっております。

一方、日本の自動車保険市場は、商品・サービス開発競争、価格競争の激化に加え、日本の景気動向を受け、低価格車の販売が増加するとともに、自動車の買い替え期間が長期化するなど市場環境は流動的となっております。

当社グループでは、火災保険等の販売拡大を通じて、収入保険料における種目構成比の改善に取り組んでおりますが、引き続き、自動車保険は重要な位置付けを持つ商品となっております。

今後の自動車販売動向、競争環境の変化、自動車保険に対する規制の変更や関連法令の改正等が自動車保険市場に影響を及ぼす可能性があり、これらが当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

平成 17 年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		連結会計年度	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	比較増減	増 減 率			
						%			
経 常 損 益	保 険 引 受 収 益		999,597	1,025,113	25,516	2.6			
	(うち正味収入保険料)	(838,740)	(847,008)	(8,268)	(1.0)
	(うち収入積立保険料)	(84,710)	(73,237)	(11,473)	(13.5)
	(うち生命保険料)	(51,262)	(57,700)	(6,437)	(12.6)
	(うち支払備金戻入額)	(1,341)	(17,025)	(15,683)	(-)
	保 険 引 受 費 用		867,550	880,877	13,327	1.5			
	(うち正味支払保険金)	(509,393)	(498,742)	(10,651)	(2.1)
	(うち損害調査費)	(36,278)	(35,834)	(443)	(1.2)
	(うち諸手数料及び集金費)	(146,567)	(149,685)	(3,117)	(2.1)
	(うち満期返戻金)	(154,385)	(133,444)	(20,940)	(13.6)
	(うち生命保険金等)	(8,901)	(9,263)	(361)	(4.1)
	(うち責任準備金等繰入額)	(11,357)	(53,257)	(41,899)	(368.9)
	資 産 運 用 収 益		54,735	51,458	3,277	6.0			
	(うち利息及び配当金収入)	(44,427)	(48,372)	(3,945)	(8.9)
	(うち有価証券売却益)	(29,417)	(21,082)	(8,334)	(28.3)
資 産 運 用 費 用		12,285	16,631	4,345	35.4				
(うち有価証券売却損)	(9,399)	(14,292)	(4,893)	(52.1)	
(うち有価証券評価損)	(1,381)	(998)	(382)	(27.7)	
営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		152,695	152,836	140	0.1				
そ の 他 経 常 損 益		280	1,230	1,511	538.9				
(うち持分法投資損益)	(7)	(0)	(8)	(-)	
経 常 利 益		22,081	24,995	2,914	13.2				
特 別 損 益									
特 別 利 益		17,497	11,898	5,598	32.0				
特 別 損 失		12,347	6,638	5,708	46.2				
特 別 損 益		5,149	5,259	110	2.1				
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		27,230	30,255	3,024	11.1				
法 人 税 及 び 住 民 税 等		513	3,891	3,377	657.4				
法 人 税 等 調 整 額		7,009	5,576	1,433	20.4				
少 数 株 主 利 益 (少 数 株 主 損 失)		5	3	9	164.6				
当 期 純 利 益		19,701	20,791	1,090	5.5				

[1] 収入保険料の種目別内訳

(単位：百万円)

連結会計年度 種 目		前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕			当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		
		金 額	増収率	構成比	金 額	増収率	構成比
元 受 正 味 保 険 料	火 災 保 険	102,636	5.5	11.8	113,324	10.4	12.8
	海 上 保 険	5,014	4.2	0.6	5,222	4.2	0.6
	傷 害 保 険	50,590	1.9	5.8	51,224	1.3	5.8
	自 動 車 保 険	470,062	0.9	53.9	475,588	1.2	53.8
	自動車損害賠償責任保険	174,621	0.2	20.0	169,696	2.8	19.2
	そ の 他	69,331	2.5	7.9	69,243	0.1	7.8
	合 計 (含む収入積立保険料)	872,256 (956,967)	0.5 (0.1)	100.0	884,300 (957,537)	1.4 (0.1)	100.0
正 味 収 入 保 険 料	火 災 保 険	89,384	6.9	10.7	95,853	7.2	11.3
	海 上 保 険	5,302	0.8	0.6	5,668	6.9	0.7
	傷 害 保 険	49,314	0.5	5.9	49,372	0.1	5.8
	自 動 車 保 険	470,679	1.7	56.1	476,290	1.2	56.2
	自動車損害賠償責任保険	154,454	0.5	18.4	151,083	2.2	17.9
	そ の 他	69,605	4.8	8.3	68,740	1.2	8.1
	合 計	838,740	0.6	100.0	847,008	1.0	100.0

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

[2] 正味支払保険金の種目別内訳

(単位：百万円)

連結会計年度 種 目		前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕			当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		
		金 額	増加率	構成比	金 額	増加率	構成比
			%	%		%	%
火 災 保 険	57,737	81.1	11.3	42,263	26.8	8.5	
海 上 保 険	2,940	26.8	0.6	3,176	8.0	0.6	
傷 害 保 険	16,987	0.4	3.3	17,060	0.4	3.4	
自 動 車 保 険	270,807	0.9	53.2	272,152	0.5	54.6	
自動車損害賠償責任保険	85,243	32.6	16.7	97,473	14.3	19.5	
そ の 他	75,678	7.3	14.9	66,616	12.0	13.4	
合 計	509,393	9.0	100.0	498,742	2.1	100.0	

(注) 諸数値はセグメント間の内部取引相殺後の金額であります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		比較増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
現金及び預貯金	191,092	6.83	54,713	1.82	136,378
コールローン	1,000	0.04	1,000	0.03	-
買入金銭債権	16,598	0.59	20,198	0.67	3,599
金銭の信託	7,124	0.25	6,716	0.22	407
有価証券	1,757,159	62.80	2,204,110	73.25	446,951
貸付金	348,869	12.47	354,657	11.79	5,788
不動産及び動産	157,510	5.63	153,092	5.09	4,417
その他資産	226,799	8.11	215,001	7.15	11,798
繰延税金資産	95,543	3.41	478	0.02	95,065
支払承諾見返	2,500	0.09	3,000	0.10	500
貸倒引当金	6,277	0.22	4,130	0.14	2,146
資産の部合計	2,797,920	100.00	3,008,838	100.00	210,917
(負債の部)					
保険契約準備金	2,213,622	79.12	2,235,898	74.31	22,276
支払準備金	(376,719)		(345,716)		
責任準備金等	(1,836,903)		(1,890,182)		
その他負債	109,314	3.91	113,229	3.76	3,914
退職給付引当金	19,163	0.68	19,779	0.66	615
賞与引当金	4,413	0.16	4,516	0.15	102
特別法上の準備金	3,704	0.13	4,961	0.17	1,257
価格変動準備金	(3,704)		(4,961)		
繰延税金負債	-	-	3,297	0.11	3,297
支払承諾	2,500	0.09	3,000	0.10	500
負債の部合計	2,352,718	84.09	2,384,683	79.26	31,965
(少数株主持分)					
少数株主持分	54	0.00	51	0.00	2
(資本の部)					
資本金	100,005	3.57	100,005	3.32	-
資本剰余金	44,084	1.58	44,081	1.47	2
利益剰余金	172,874	6.18	187,665	6.24	14,791
その他有価証券評価差額金	135,420	4.84	299,728	9.96	164,308
為替換算調整勘定	1,746	0.06	330	0.01	1,415
自己株式	8,982	0.32	7,709	0.26	1,273
資本の部合計	445,147	15.91	624,103	20.74	178,955
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,797,920	100.00	3,008,838	100.00	210,917

連結損益計算書

(単位：百万円)

連結会計年度		前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕		当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		比較増減
		金額	百分比	金額	百分比	
経常損益の部	経常収益	1,056,406	100.00	1,077,374	100.00	20,967
	保険引受収益	999,597	94.62	1,025,113	95.15	25,516
	正味収入保険料	(838,740)		(847,008)		(8,268)
	収入積立保険料	(84,710)		(73,237)		(11,473)
	積立保険料等運用益	(20,794)		(20,719)		(75)
	生命保険	(51,262)		(57,700)		(6,437)
	支払備金戻入額	(1,341)		(17,025)		(15,683)
	その他保険引受収益	(2,747)		(9,422)		(6,675)
	資産運用収益	54,735	5.18	51,458	4.78	3,277
	利息及び配当金収入	(44,427)		(48,372)		(3,945)
	金銭の信託運用益	(235)		(59)		(176)
	売買目的有価証券運用益	(1,180)		(1,937)		(757)
	有価証券売却益	(29,417)		(21,082)		(8,334)
	有価証券償還益	(11)		(21)		(9)
	その他運用収益	(258)		(704)		(445)
	積立保険料等運用益振替	(20,794)		(20,719)		(75)
	その他経常収益	2,073	0.20	802	0.07	1,271
	持分法による投資利益	(-)		(0)		(0)
	その他の経常収益	(2,073)		(801)		(1,272)
	経常費用	1,034,325	97.91	1,052,378	97.68	18,053
	保険引受費用	867,550	82.12	880,877	81.76	13,327
	正味支払保険費	(509,393)		(498,742)		(10,651)
	損害支調査費	(36,278)		(35,834)		(443)
諸手数料及び集金費	(146,567)		(149,685)		(3,117)	
満期返戻金	(154,385)		(133,444)		(20,940)	
契約者配当金	(55)		(36)		(19)	
生命保険金等	(8,901)		(9,263)		(361)	
責任準備金等繰入額	(11,357)		(53,257)		(41,899)	
その他保険引受費用	(610)		(614)		(4)	
資産運用費用	12,285	1.16	16,631	1.54	4,345	
金銭の信託運用損	(145)		(430)		(284)	
有価証券売却損	(9,399)		(14,292)		(4,893)	
有価証券評価損	(1,381)		(998)		(382)	
有価証券償還損	(1)		(-)		(1)	
金融派生商品費用	(989)		(795)		(194)	
その他運用費用	(368)		(114)		(254)	
営業費及び一般管理費用	152,695	14.46	152,836	14.19	140	
その他経常費用	1,792	0.17	2,032	0.19	240	
支払利息	(27)		(4)		(22)	
貸倒損失	(37)		(23)		(13)	
持分法による投資損失	(7)		(-)		(7)	
その他の経常費用	(1,721)		(2,004)		(283)	
経常利益	22,081	2.09	24,995	2.32	2,914	
特別損益の部	17,497	1.66	11,898	1.11	5,598	
特別利益	(2,062)		(193)		(1,869)	
不動産動産処分益	(15,434)		(11,705)		(3,728)	
特別損失	12,347	1.17	6,638	0.62	5,708	
不動産動産処分損失	(2,612)		(1,796)		(815)	
減損損失	(8,531)		(1,619)		(6,911)	
特別法上の準備金繰入額	(1,203)		(1,257)		(54)	
価格変動準備金	((1,203))		((1,257))		((54))	
その他特別損失	(-)		(1,964)		(1,964)	
税金等調整前当期純利益	27,230	2.58	30,255	2.81	3,024	
法人税及び住民税等	513	0.05	3,891	0.36	3,377	
法人税等調整額	7,009	0.67	5,576	0.52	1,433	
少数株主利益(少数株主損失)	5	0.00	3	0.00	9	
当期純利益	19,701	1.86	20,791	1.93	1,090	

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

連結会計年度 科 目	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	44,082	44,084	1
資本剰余金増加高	1	-	1
自己株式処分差益	(1)	(-)	(1)
資本剰余金減少高	-	2	2
自己株式処分差損	(-)	(2)	(2)
資本剰余金期末残高	44,084	44,081	2
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	159,067	172,874	13,807
利益剰余金増加高	19,701	20,791	1,090
当期純利益	(19,701)	(20,791)	(1,090)
利益剰余金減少高	5,894	6,000	106
配当金	(5,846)	(5,844)	(1)
役員賞与	(48)	(-)	(48)
自己株式処分差損	(-)	(155)	(155)
利益剰余金期末残高	172,874	187,665	14,791

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	比較増減
.営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		27,230	30,255	3,024
減価償却費		11,863	11,463	399
減損損失		8,531	1,619	6,911
支払備金の増加額		1,341	17,025	15,683
責任準備金等の増加額		11,357	53,257	41,899
貸倒引当金の増加額		7,269	1,257	6,011
退職給付引当金の増加額		590	615	25
賞与引当金の増加額		7	102	110
価格変動準備金の増加額		1,203	1,257	54
利息及び配当金収入		44,427	48,372	3,945
有価証券関係損益()		19,826	8,364	11,462
支払利息		27	4	22
為替差損益()		124	105	230
不動産動産関係損益()		549	1,606	1,056
持分法による投資損益()		7	0	8
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		9,750	8,228	1,522
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増加額		15,403	6,908	22,311
その他		3,136	1,235	1,900
小計		13,902	41,429	55,332
利息及び配当金の受取額		50,417	53,739	3,322
利息の支払額		27	4	22
法人税等の支払額		2,194	541	1,652
営業活動によるキャッシュ・フロー		34,292	94,623	60,330
.投資活動によるキャッシュ・フロー				
預貯金の純増加額		625	341	283
買入金銭債権の取得による支出		10,711	8,003	2,708
買入金銭債権の売却・償還による収入		4,188	4,481	293
金銭の信託の増加による支出		6,995	2,045	4,950
金銭の信託の減少による収入		6,866	2,005	4,860
有価証券の取得による支出		732,031	1,223,255	491,224
有価証券の売却・償還による収入		661,596	1,010,501	348,905
貸付けによる支出		84,943	95,773	10,829
貸付金の回収による収入		92,479	89,589	2,889
その他		3,569	102	3,671
小計		72,497	222,055	149,558
(+)		(38,204)	(127,432)	(89,228)
不動産及び動産の取得による支出		10,683	8,382	2,300
不動産及び動産の売却による収入		5,518	394	5,124
連結範囲の変動を伴う子会社株式の売却による収入		-	4,925	4,925
その他		1,613	1,433	180
投資活動によるキャッシュ・フロー		79,275	226,552	147,277

(単位：百万円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕	比較増減
.財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の処分による収入		-	1,246	1,246
自己株式の取得による支出		97	131	34
配当金の支払額		5,846	5,844	1
その他の		37	8	29
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,981	4,737	1,243
.現金及び現金同等物に係る換算差額		1,422	635	787
.現金及び現金同等物の増加額		49,541	136,031	86,490
.現金及び現金同等物期首残高		238,094	188,553	49,541
.現金及び現金同等物期末残高		188,553	52,521	136,031

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

会社名

あいおい生命保険株式会社、

Aioi Motor and General Insurance Company of Europe Limited、Aioi Insurance Management Limited、

Toyota Insurance Management Limited、Aioi Life Insurance of Europe AG

なお、Aioi Life Insurance of Europe AG の設立に伴い、当連結会計年度より同社を連結子会社に含めております。

また、前連結会計年度末に連結子会社であった Aioi Insurance Company of Europe Limited は、当連結会計年度に全株式を売却したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

あいおい損害調査株式会社

非連結子会社は、その総資産、経常収益、当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額等からみて、企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であるため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社(トヨタアセットマネジメント株式会社 他)については、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。

なお、前連結会計年度末に持分法適用の関連会社であった Watershed Claims Services Limited は、当連結会計年度に全株式を売却したため、持分法の適用から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社5社のうちあいおい生命保険株式会社の決算日は3月31日、その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であります。決算日の差異が3カ月を超えていないため、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社及びあいおい生命保険株式会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

売買目的有価証券の評価は、時価法によっております。

なお、売却原価の算定は、移動平均法に基づいております。

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法(定額法)によっております。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっております。

あいおい生命保険株式会社は、『保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い』（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券を保有しております。

責任準備金対応債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっております。

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

資産・負債のデュレーションを一致させ、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分（無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険、一時払養老保険、外貨建個人年金保険）を設定しております。また、資産運用方針については各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中で対応させることとしており、定期的にこれらのデュレーションが一定幅の中で対応していることを検証しております。

責任準備金対応債券のうち、無配当個人保険、有配当個人保険、個人年金保険の契約については、今後 20 年以内に生ずる保険関係収支を展開し、上記委員会報告第 21 号の別紙の方法（将来における一定期間内の保険収支に基づくデュレーションを勘案した方法）によりデュレーション・マッチングを行い、金利変動リスクを管理しております。その結果、各小区分のデュレーションの平均値は、保険金・経費等保険関係支出のデュレーションは 7.4 年、保険料等の保険関係収入のデュレーションは 5.1 年である一方、責任準備金対応債券のデュレーションは 11.6 年となっております。

一時払養老保険契約については、全ての保険契約に係る責任準備金に対して、また、外貨建個人年金保険契約については、据置期間中の保険契約に係る米国通貨建責任準備金に対してデュレーション・マッチングを行っております。

海外連結子会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

その他有価証券の評価は、決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は所在地国の会計基準に基づき損益計上処理しております。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

(3) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

不動産及び動産の減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険株式会社の保有する不動産及び動産の減価償却は、定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。

ソフトウェアの減価償却の方法

親会社及びあいおい生命保険株式会社の保有する自社利用のソフトウェアの減価償却は、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

親会社及びあいおい生命保険株式会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産所管部門及び資産監査部門が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。

退職給付引当金

親会社及びあいおい生命保険株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時に一時の損益として処理しております。

数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

賞与引当金

親会社及びあいおい生命保険株式会社は、従業員の賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。

価格変動準備金

親会社及びあいおい生命保険株式会社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 消費税等の処理方法

親会社及びあいおい生命保険株式会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 重要なリース取引の処理方法

親会社及びあいおい生命保険株式会社におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は発生しておりません。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 不動産及び動産の減価償却累計額は 163,737 百万円、圧縮記帳額は 7,632 百万円であります。
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等は次のとおりであります。
有価証券(株式・外国証券) 5,575 百万円
3. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は 32 百万円、延滞債権額は 10,494 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 170 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 265 百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- (4) 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は 10,962 百万円です。
4. 担保に供している資産は有価証券 67,713 百万円です。これはその他負債に計上した借入金 71 百万円の担保のほか、信用状発行の担保及び先物取引証拠金の代用等として差し入れているものであります。
5. 貸付金に係るコミットメント契約の融資未実行残高は 9,663 百万円です。
なお、貸付金に係るコミットメント契約とは、借手から融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り一定の限度額まで資金を貸し付けることを約した契約であります。
6. 親会社の発行済株式総数は、普通株式 756,201,411 株です。
7. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式 21,827,604 株です。

(連結損益計算書関係)

1. 事業費の主な内訳は、次のとおりです。
代理店手数料等 137,995 百万円
給 与 73,840 百万円
なお、事業費は連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費並びに諸手数料及び集金費の合計です。
2. その他特別利益は、親会社におけるフォートレス・リー関連訴訟の受領金 11,022 百万円及び貸倒引当金戻入額 682 百万円です。
3. その他特別損失は、子会社関連損失 1,961 百万円及び不動産評価損 2 百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(平成18年3月31日現在)

現金及び預貯金	54,713 百万円
コールローン	1,000 百万円
当座借越	7 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,184 百万円
現金及び現金同等物	52,521 百万円

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により、Aioi Insurance Company of Europe Limited は連結子会社でなくなっております。同社の株式売却時の連結上の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

資産	34,235 百万円
(うち有価証券)	23,829 百万円)
負債	20,492 百万円
(うち保険契約準備金)	14,900 百万円)

3 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕	当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">231</td> <td style="text-align: right;">144</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249</td> <td style="text-align: right;">151</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額等</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1年内</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">57 百万円</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1年超</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> <td style="text-align: right;">190 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">98 百万円</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が不動産及び動産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td style="width: 50%;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">95 百万円</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>減損損失</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1年内</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">152 百万円</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1年超</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">441 百万円</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	231	144	-	87	その他	18	7	-	10	合計	249	151	-	98	未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等	1年内	1年内	57 百万円	77 百万円	1年超	1年超	41 百万円	190 百万円	合計	合計	98 百万円	268 百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料	支払リース料	95 百万円	84 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円	減価償却費相当額	減価償却費相当額	95 百万円	84 百万円	減損損失	減損損失	- 百万円	- 百万円	未経過リース料	未経過リース料	1年内	1年内	152 百万円	124 百万円	1年超	1年超	288 百万円	164 百万円	合計	合計	441 百万円	288 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>動産</td> <td style="text-align: right;">365</td> <td style="text-align: right;">104</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">384</td> <td style="text-align: right;">115</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額等</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料期末残高相当額等</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1年内</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> <td style="text-align: right;">77 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1年超</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">190 百万円</td> <td style="text-align: right;">190 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> <td style="text-align: right;">268 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 - 百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> <td style="width: 50%;">支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>支払リース料</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> <td style="text-align: right;">84 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>減損損失</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> <td style="width: 50%;">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>1年内</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> <td style="text-align: right;">124 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1年超</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> <td style="text-align: right;">164 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>合計</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> <td style="text-align: right;">288 百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	動産	365	104	-	261	その他	18	10	-	7	合計	384	115	-	268	未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等	1年内	1年内	77 百万円	77 百万円	1年超	1年超	190 百万円	190 百万円	合計	合計	268 百万円	268 百万円	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料	支払リース料	84 百万円	84 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額	- 百万円	- 百万円	減価償却費相当額	減価償却費相当額	84 百万円	84 百万円	減損損失	減損損失	- 百万円	- 百万円	未経過リース料	未経過リース料	1年内	1年内	124 百万円	124 百万円	1年超	1年超	164 百万円	164 百万円	合計	合計	288 百万円	288 百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																	
動産	231	144	-	87																																																																																																																																	
その他	18	7	-	10																																																																																																																																	
合計	249	151	-	98																																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																				
1年内	1年内																																																																																																																																				
57 百万円	77 百万円																																																																																																																																				
1年超	1年超																																																																																																																																				
41 百万円	190 百万円																																																																																																																																				
合計	合計																																																																																																																																				
98 百万円	268 百万円																																																																																																																																				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																																																				
支払リース料	支払リース料																																																																																																																																				
95 百万円	84 百万円																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																				
- 百万円	- 百万円																																																																																																																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																																																																																																				
95 百万円	84 百万円																																																																																																																																				
減損損失	減損損失																																																																																																																																				
- 百万円	- 百万円																																																																																																																																				
未経過リース料	未経過リース料																																																																																																																																				
1年内	1年内																																																																																																																																				
152 百万円	124 百万円																																																																																																																																				
1年超	1年超																																																																																																																																				
288 百万円	164 百万円																																																																																																																																				
合計	合計																																																																																																																																				
441 百万円	288 百万円																																																																																																																																				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																																	
動産	365	104	-	261																																																																																																																																	
その他	18	10	-	7																																																																																																																																	
合計	384	115	-	268																																																																																																																																	
未経過リース料期末残高相当額等	未経過リース料期末残高相当額等																																																																																																																																				
1年内	1年内																																																																																																																																				
77 百万円	77 百万円																																																																																																																																				
1年超	1年超																																																																																																																																				
190 百万円	190 百万円																																																																																																																																				
合計	合計																																																																																																																																				
268 百万円	268 百万円																																																																																																																																				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																																																																																				
支払リース料	支払リース料																																																																																																																																				
84 百万円	84 百万円																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	リース資産減損勘定の取崩額																																																																																																																																				
- 百万円	- 百万円																																																																																																																																				
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																																																																																																				
84 百万円	84 百万円																																																																																																																																				
減損損失	減損損失																																																																																																																																				
- 百万円	- 百万円																																																																																																																																				
未経過リース料	未経過リース料																																																																																																																																				
1年内	1年内																																																																																																																																				
124 百万円	124 百万円																																																																																																																																				
1年超	1年超																																																																																																																																				
164 百万円	164 百万円																																																																																																																																				
合計	合計																																																																																																																																				
288 百万円	288 百万円																																																																																																																																				

(有価証券関係)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	66,322	825	49,907	2,152

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

3. 責任準備金対応債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	147,570	156,077	133,235	137,519	4,283
	外国証券	799	857	799	822	23
	小 計	148,369	156,934	134,035	138,342	4,306
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	36,486	34,494	86,774	82,931	3,843
	外国証券	-	-	839	815	24
	小 計	36,486	34,494	87,614	83,746	3,868
合 計		184,856	191,428	221,649	222,088	438

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	540,064	552,317	309,198	321,944	12,745
	株 式	249,007	456,607	246,359	655,573	409,214
	外国証券	122,469	132,078	266,048	298,283	32,235
	そ の 他	61,922	66,386	50,890	72,267	21,376
	小 計	973,464	1,207,390	233,926	872,497	1,348,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	78,128	74,077	450,934	446,352	4,582
	株 式	8,150	7,441	1,559	1,299	260
	外国証券	207,455	190,406	94,277	92,910	1,366
	そ の 他	7,983	7,759	27,735	27,362	372
	小 計	301,717	279,685	22,032	574,506	567,925
合 計	1,275,182	1,487,076	211,894	1,447,004	1,915,994	468,989

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左

5. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

6. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕			当連結会計年度〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	417,960	29,417	9,399	669,235	21,082	14,292

7. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
(1) 満期保有目的の債券 公社債 2,228 百万円	(1) 満期保有目的の債券 公社債 1,342 百万円
(2) その他有価証券 公社債 200 百万円 株式 15,633 百万円 外国証券 7,000 百万円 その他 5,544 百万円	(2) その他有価証券 株式 18,577 百万円 外国証券 5,000 百万円 その他 6,262 百万円
合計 28,377 百万円	合計 29,839 百万円
(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている小口債権信託受益権等を「その他」に含めております。	(注) 連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている不動産信託受益権等を「その他」に含めております。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券並びに責任準備金対応債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)				当連結会計年度(平成18年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	12,735	137,832	101,644	218,176	78,893	163,669	143,950	272,467
地方債	698	5,987	124	-	1,269	3,757	70	-
社債	49,613	162,623	71,132	52,311	29,104	177,180	65,054	54,231
外国証券	33,260	78,479	101,116	15,673	17,131	72,983	104,326	38,290
その他	176	10,343	10,665	8,069	69	10,497	13,947	12,078
合計	96,484	395,267	284,683	294,230	126,467	428,088	327,348	377,067

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
連結貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権等を「その他」に含めております。	同 左

9. その他有価証券の減損

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
親会社において、その他有価証券について1,381百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。	親会社において、その他有価証券について998百万円の減損処理を行っております。 なお、その他有価証券の減損処理にあたって、期末日の時価が取得原価に比べて30%以上下落したものを全てを対象としております。

(金銭の信託関係)

金銭の信託

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		当連結会計年度(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
金 銭 の 信 託	7,124	113	6,716	-

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. 運用目的、満期保有目的以外の金銭の信託

該当ありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 [平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで]	当連結会計年度 [平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで]
<p>(1) 取引の内容 親会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、その他ではクレジットデリバティブ取引及び天候デリバティブ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 親会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスク及び取引対象物の信用度の変動に伴う信用リスクのコントロールを目的として、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。 また、親会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 親会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、株式関連では株式先物取引及び株式オプション取引、債券関連では債券先物取引及び債券オプション取引、その他ではクレジットデリバティブ取引及び天候デリバティブ取引であります。 あいおい生命保険株式会社が利用しているデリバティブ取引には、為替予約取引があります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針・利用目的 親会社は為替・金利・価格の変動に伴う市場リスク及び取引対象物の信用度の変動に伴う信用リスクのコントロールを目的として、資産、負債及びデリバティブ取引の総合的ポジション、リスク量及び損益状況を勘案し、デリバティブ取引を利用しております。 あいおい生命保険株式会社は為替の変動に伴う市場リスクのコントロールを目的として、デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 親会社及びあいおい生命保険株式会社が行っている為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は為替の変動によるリスクを、株式先物取引及び株式オプション取引は株価の変動によるリスクを、金利スワップ取引、債券先物取引及び債券オプション取引は金利の変動によるリスクを、クレジットデリバティブ取引は取引対象物の信用リスクを有しております。ただし、取引対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率が大きい取引（レバレッジ効果の著しい取引）は利用しておりません。 また、親会社及びあいおい生命保険株式会社は、取引の相手の契約不履行により生ずる信用リスクを回避するため、信用度の高い金融機関・証券会社等を相手としてデリバティブ取引を行っております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで〕</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。</p> <p>日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎月開催される投資方針会議において、規程の遵守状況を担当役員等に報告し資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会、経営会議等に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>親会社はデリバティブ取引の決裁手続を定めた職務権限規程及び諸勘定の特性を考慮し取引限度額等を定めた資産運用リスク管理規程等に基づきデリバティブ取引を実行しております。</p> <p>日常のデリバティブ取引については、取引実行部門とは独立した業務管理部門が取引実行部門から回付される約定連絡票と金融機関・証券会社等から直接送付される取引報告書を照合することにより内容を確認しております。また、同様に取引実行部門とは独立したリスク管理部門が取引のポジション、VaR（バリュー・アット・リスク）手法によって定量化されたリスク量及び損益状況を把握し、毎月開催される投資方針会議において、規程の遵守状況を担当役員等に報告し資産運用部門の内部牽制を働かせるとともに、資産運用企画部門より定期的に資産運用委員会、経営会議等に対して、デリバティブ取引の運用状況に関する報告を実施しております。</p> <p>あいおい生命保険株式会社ではデリバティブ取引を含む取引全般に関する職務権限規程及び資産運用リスク管理規程等を定め、これらの規程に基づいてデリバティブ取引を実行し、現物資産と合わせて一元的にリスクを管理しています。なお、デリバティブ取引の状況は定期的に経営会議等に報告されています。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

以下の表における契約額等は、デリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	米ドル	14,562	-	15,008	445	10,486	-	10,445	41
	ユーロ	3,727	-	3,743	16	-	-	-	-
	米ドル	62,856	-	65,275	2,418	66,571	-	67,408	837
	ユーロ	1,379	-	1,386	7	998	-	998	0
	合 計	-	-	-	1,964	-	-	-	879

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
為替予約取引に係る時価の算定方法は、連結会計年度末の先物為替相場を使用しております。	同 左

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	9,500	4,500	268	268	4,500	4,500	14	14
	合 計	-	-	-	268	-	-	-	14

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	同 左

(3) その他

(単位：百万円)

区分	種 類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)			当連結会計年度(平成18年3月31日現在)				
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引 以外の取引	クレジットデリバティブ取引 売 建	44,000	44,000	26	26	156,006	156,006	249	249
	合 計	-	-	-	26	-	-	-	249

(注)

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)
時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格によっております。	同 左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、親会社では、厚生年金基金の代行部分について、平成16年11月30日付で厚生労働大臣から、過去分返上の認可を受けました。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>親会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、そのうち企業年金基金制度及び退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。</p> <p>あいおい生命保険株式会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">137,839</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">115,341</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">22,497</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,617</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">13,880</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,283</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,163</td> </tr> </table> <p>(注) 親会社の退職一時金制度の一部及びあいおい生命保険株式会社の退職一時金制度については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	137,839	ロ. 年金資産	115,341	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,497	ニ. 未認識数理計算上の差異	8,617	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	13,880	ヘ. 前払年金費用	5,283	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,163	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">141,865</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">166,683</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">24,818</td> </tr> <tr> <td>ニ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">38,914</td> </tr> <tr> <td>ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">14,096</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5,682</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">19,779</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	イ. 退職給付債務	141,865	ロ. 年金資産	166,683	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,818	ニ. 未認識数理計算上の差異	38,914	ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	14,096	ヘ. 前払年金費用	5,682	ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,779								
イ. 退職給付債務	137,839																																				
ロ. 年金資産	115,341																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	22,497																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	8,617																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	13,880																																				
ヘ. 前払年金費用	5,283																																				
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,163																																				
イ. 退職給付債務	141,865																																				
ロ. 年金資産	166,683																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	24,818																																				
ニ. 未認識数理計算上の差異	38,914																																				
ホ. 連結貸借対照表計上額の純額(ハ+ニ)	14,096																																				
ヘ. 前払年金費用	5,682																																				
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	19,779																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">4,676</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,627</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,428</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,554</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度に係る退職給付費用は、「イ.勤務費用」に含めて記載しております。</p>	イ. 勤務費用(注)	4,676	ロ. 利息費用	2,627	ハ. 期待運用収益	1,177	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,428	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,554	<p>3. 退職給付費用に関する事項 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">4,704</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">2,671</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,258</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,271</td> </tr> <tr> <td>ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,388</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p>	イ. 勤務費用(注)	4,704	ロ. 利息費用	2,671	ハ. 期待運用収益	1,258	ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,271	ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,388																
イ. 勤務費用(注)	4,676																																				
ロ. 利息費用	2,627																																				
ハ. 期待運用収益	1,177																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,428																																				
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,554																																				
イ. 勤務費用(注)	4,704																																				
ロ. 利息費用	2,671																																				
ハ. 期待運用収益	1,258																																				
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,271																																				
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	7,388																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>企業年金基金及び適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数(注)</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table> <p>(注) 従業員の平均残存勤務期間の短縮に伴い、当連結会計年度より12年に変更しております。</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	企業年金基金及び適格退職年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年		(発生した年度に全額費用処理)	数理計算上の差異の処理年数(注)	12年		(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>企業年金基金及び適格退職年金</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(発生した年度に全額費用処理)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	企業年金基金及び適格退職年金	2.0%	退職給付信託	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数	1年		(発生した年度に全額費用処理)	数理計算上の差異の処理年数	12年		(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
企業年金基金及び適格退職年金	2.0%																																				
退職給付信託	0.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																				
	(発生した年度に全額費用処理)																																				
数理計算上の差異の処理年数(注)	12年																																				
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
割引率	2.0%																																				
期待運用収益率	2.0%																																				
企業年金基金及び適格退職年金	2.0%																																				
退職給付信託	0.0%																																				
過去勤務債務の額の処理年数	1年																																				
	(発生した年度に全額費用処理)																																				
数理計算上の差異の処理年数	12年																																				
	(従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
責任準備金等	責任準備金等
支払備金	支払備金
有価証券	有価証券
減価償却費	減価償却費
退職給付信託設定財産	退職給付信託設定財産
土地・建物	退職給付引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金負債の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額	受取配当等の益金不算入額
受取配当等の益金不算入額	交際費等の損金不算入額
住民税均等割額	IT投資促進税制に係る控除税額
子会社株式評価損	住民税均等割額
評価性引当額の増加	その他
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計、経常利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「損害保険事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は損害保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

海外売上高(経常収益)が、連結売上高(経常収益)の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

リスク管理債権情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
破綻先債権額	167	32	135
延滞債権額	11,551	10,494	1,056
3カ月以上延滞債権額	404	170	233
貸付条件緩和債権額	331	265	66
リスク管理債権計(a)	12,455	10,962	1,492
貸付金(b)	348,869	354,657	5,788
対貸付金割合 $(a)/(b) \times 100$	3.6%	3.1%	0.5%

(注)各債権の意義は次のとおりであります。

(1) 破綻先債権

破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

(2) 延滞債権

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(3) 3カ月以上延滞債権

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(4) 貸付条件緩和債権

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。